

DISCO

Kiru・Kezuru・Migaku Technologies



第79回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2018年 6月27日(水曜日)
午後 2時(受付開始 午後1時)

場所 株式会社ディスコ
本社・R&DセンターA棟8階会議室
(東京都大田区大森北二丁目13番11号)

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役賞与支給の件
- 第3号議案 取締役賞与の報酬枠設定の件

目次

■第79回定時株主総会招集ご通知	1
■株主総会参考書類	5
■事業報告	7
■連結計算書類	23
■計算書類	25
■監査報告	27

株式会社 **ディスコ**

証券コード：6146

証券コード 6146
2018年6月5日

株 主 各 位

東京都大田区大森北二丁目13番11号

株式会社 **ディスコ**

代表取締役社長 関 家 一 馬

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月26日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送下さい。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2018年6月26日（火曜日）午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力下さい。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁の「インターネットで議決権を行使される場合」をご確認下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月27日(水曜日)午後2時(受付開始 午後1時)
2. 場 所 東京都大田区大森北二丁目13番11号
株式会社ディスコ 本社・R & DセンターA棟8階会議室
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。)
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第79期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第79期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役賞与支給の件
- 第3号議案 取締役賞与の報酬枠設定の件

以上

◎当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.disco.co.jp/jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

1. 新株予約権等に関する事項
2. 業務の適正を確保するための体制
3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
5. 財務報告に係る内部統制に関する基本方針
6. 連結株主資本等変動計算書
7. 連結計算書類の連結注記表
8. 株主資本等変動計算書
9. 計算書類の個別注記表

従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。（ご捺印は不要です。）

なお、当日総会にご出席の際は、お手数ながら資源節約のため本招集ご通知をお持ち下さい。

日時 2018年6月27日（水曜日）午後2時（受付開始：午後1時）

場所 株式会社ディスコ 本社・R&DセンターA棟8階会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。

行使期限 2018年6月26日（火曜日）午後5時45分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力下さい。

なお、QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン等をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



行使期限 2018年6月26日（火曜日）午後5時45分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承下さい。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ インターネットによる議決権行使は、2018年6月26日（火曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行ってくださいようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufug.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。原則、24時間議決権行使が可能となっております。
 - ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

株主総会招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から、招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続き下さい。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承下さい。）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合併会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当につきましては、業績に連動した配当政策とし、「連結半期純利益の25%」としております。

ただし、利益水準にかかわらず、安定配当として半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また、年度末時点で、赤字の場合を除き、現預金残高が予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せすることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結下期純利益の25%に加えて、期末現預金残高が予定必要資金額を超過しましたので、超過金額の3分の1を上乘せいたします。これにより、1株につき248円（中間配当金を含め年389円）とさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金248円
配当総額は8,908,816,704円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2018年6月28日

第2号議案

取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案して取締役賞与につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

取締役賞与の算定方法につきましては、あらかじめ定めた役位別賞与基準額に、単年の連結経常利益率と4年累計の連結経常利益率に連動した係数を乗じて算定する方法をとっております。

当期の取締役賞与につきましては、期末時の取締役6名（うち社外取締役2名）のうち4名（社外取締役を除く）に対し、この算定方法で各取締役ごとに算出した金額および個人の定性評価と会社の業績から導かれる係数を乗じて算定した金額の合計金3億8,162万7千円を支給させていただきたいと存じます。また、各取締役に支給する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

なお、本取締役賞与を含む役員報酬制度につきましては、本招集ご通知17頁記載の「③ 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針」をご参照下さい。

第3号議案

取締役賞与の報酬枠設定の件

当社では、取締役（社外取締役を除く。以下本議案において「対象取締役」）に対し、あらかじめ定めた役位別賞与基準額に、単年の連結経常利益率と4年累計の連結経常利益率に連動した係数を乗じて算定する利益連動賞与および個人の定性評価と会社の業績から導かれる係数を乗じて算定する個人評価賞与の合計を、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、株主総会でのご承認に基づき支給することにしております。

つきましては、対象取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めるため、複数の業績評価指標に応じて利益連動賞与額を算出し、その計算式を開示していることから、取締役賞与の決定に関する手続きを見直し、今後は、以下のとおり、対象取締役に対する賞与を株主総会でご承認いただいた上限金額の範囲内で、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決議することといたしたいと存じます。

上限金額 年額8億円

なお、現在の対象取締役は4名であります。

以上

(提供書面)

事業報告 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当連結会計年度（以下、当期）は、スマートフォンやデータセンタ向けに半導体・電子部品の需要が旺盛だったことから、年初から設備投資に力強い動きが見られました。

例年投資が活発なアジア地域のほか、日米欧においても積極的な投資が行われ、半導体ではメモリやロジック、半導体以外ではセラミックコンデンサやガラス部品など、様々な用途で精密加工のニーズが増加したことで受注高は前期から大きく増加しました。

そのため、ブレードダイサをはじめ、グラインダ、レーザソーなど精密加工装置は、過去最高の出荷額を記録。また、顧客の設備稼働率も高水準が続いたことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も大幅な増加となりました。これらの結果、売上高は5期連続で過去最高を更新しました。

利益については、販売管理費が人件費を中心に増加したものの、売上高の大幅な増加に加え、高付加価値製品の出荷増や製品構成の変化によりG P率が上昇したため、営業利益は6割増の大幅増益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,673億64百万円（前期比24.7%増）、営業利益509億95百万円（同62.7%増）、経常利益526億90百万円（同66.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益371億71百万円（同53.6%増）となり、各利益において過去最高益を大幅に更新しました。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は25.5%となり、当社の目指すべき目標の一つである「4年累計経常利益率20%以上」を2期連続で達成しました。

② 設備投資の状況

当期において実施した企業集団の設備投資の総額は120億6百万円で、その主なものは研究開発のための機械装置および広島事業所桑畑工場新棟建設工事などです。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の株式の処分の状況

当社は、2018年3月30日付で、DD Diamond Corporationの所有株式の全部をSemtek Co., Ltd.に、2018年3月31日付で、株式会社ディスコ アブレイシブ システムズの所有株式の一部をDD Diamond Corporationに譲渡し、両社は当社の子会社ではなくなりました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第76期 2014.4.1～ 2015.3.31	第77期 2015.4.1～ 2016.3.31	第78期 2016.4.1～ 2017.3.31	第79期 (当連結会計年度) 2017.4.1～ 2018.3.31
売上高(百万円)	125,920	127,850	134,204	167,364
経常利益(百万円)	26,489	30,690	31,726	52,690
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	20,067	23,096	24,203	37,171
1株当たり当期純利益(円)	580.71	646.09	675.82	1,035.67
総資産(百万円)	201,975	207,953	225,748	256,555
純資産(百万円)	151,918	168,035	181,318	205,264
1株当たり純資産額(円)	4,231.31	4,673.00	5,029.38	5,685.97

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ダイイチコンポーネンツ	百万円 20	% 100.0	電動機、発電機、静止形電源装置、自動制御機器等電気機械器具の製造および販売
株式会社ディスコK KMファクトリーズ	百万円 490	100.0	半導体部品、電子部品の製造請負
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	千米ドル 1,000	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	千Sドル 900	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	千ユーロ 1,278	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.	千米ドル 8,000	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.	千NTドル 30,000	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC KOREA Corporation	百万ウォン 1,500	90.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検

(注) 1. 2018年3月30日付で、当社は、DD Diamond Corporation の全株式を譲渡いたしました。

2. 2018年3月31日付で、当社は、株式会社ディスコ アブレイシブ システムズの所有株式の一部を譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。

(4) 対処すべき課題

① 高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の開発とCS（お客様満足度）の向上

当社の社会的使命（ミッション）を果たすために、半導体・各種電子部品の技術革新を支える高度なKiru・Kezuru・Migaku技術開発を継続的に実施していくことが必要となります。また、継続的な開発投資を可能にする財務的・経営的基盤づくりに注力して取り組んでまいります。

さらに、お客様のニーズに対し、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションを迅速に提供し、CS（お客様満足度）の向上を図っていくためのリソースの最適化および仕組みづくりを進めてまいります。

② BCM（Business Continuity Management:事業継続管理）体制のさらなる強化

「安心して取引できる会社」「安心して働ける会社」を目指し、事業継続管理体制の構築、維持に取り組んでいます。製造・研究および本社機能を、地震が多い日本に置いていることから、本社・R&Dセンターおよび工場に免震棟を導入しています。さらに、自然災害や火災、感染症の流行、システム障害などが現実となっても事業を継続し、早期復旧するBCP（Business Continuity Plan）を策定し、全社的な対応計画を整備しています。重要製品の部材の備蓄、情報システムの二重化、従業員の訓練を継続的に行うことで、災害に強い企業づくりをさらに進めます。また、東日本大震災発生後にサプライチェーン対策をさらに進めており、何があっても供給責任を果たすことができる体制づくりを強化していきます。

(5) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

当社グループは、当社および子会社20社、関連会社1社により構成されており、事業は、半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツールの製造・販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等を行っております。

事業内容	主要な製品
精密加工装置、 精密加工ツール の製造・販売 上記に係る保守・サービス	〔精密加工装置〕 ダイシングソー レーザソー グラインダ ポリッシャ サーフェスプレーナ 〔精密加工ツール〕 ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール 研削切断砥石

(6) 主要な営業所および工場（2018年3月31日現在）

株式会社ディスコ	本社・R&Dセンター	東京都大田区大森北二丁目13番11号
	支店	宮城県仙台市、大阪府大阪市、熊本県上益城郡
	工場	長野県茅野市、広島県呉市（2工場）
株式会社ダイイチコンポーネンツ	本社	東京都大田区
株式会社ディスコ KKMファクトリーズ	本社	東京都大田区
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	本社	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタクララ
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	本社	シンガポール共和国
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	本社	ドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン
DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.	本社	中華人民共和国上海市
DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.	本社	中華民国新北市
DISCO HI-TEC KOREA Corporation	本社	大韓民国 京畿道 城南市

(7) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
3,306 (1,174)	187 (132)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員 (嘱託、準社員およびパートタイマー等の臨時社員) を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増減(名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
2,177 (1,127)	68 (123)	39.3	13.2

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員 (嘱託、準社員およびパートタイマー等の臨時社員) を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況（2018年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 72,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 35,927,471株 |
| ③ 株主数 | 8,418名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,643	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,225	6.19
株式会社ダイイチホールディングス	1,998	5.56
株式会社 Octagon Lab	1,854	5.16
株式会社ダイイチ企業	1,848	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	972	2.71
関 家 臣 二	890	2.48
関 家 一 馬	608	1.69
株式会社オレンジコーラル	606	1.69
株式会社ブルーオーシャン	592	1.65

(注) 持株比率は、自己株式(4,823株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項 (2018年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	溝呂木 斉	
代表取締役社長	関 家 一 馬	技術開発本部長
常務取締役	関 家 英 之	広島事業所長兼広島総務部長
常務取締役	田 村 隆 夫	サポート本部長兼人財部長兼総務部長 株式会社K K Mインベストメント代表取締役
取締役	稲 崎 一 郎	学校法人中部大学理事 株式会社ソディック社外取締役
取締役	田 村 進 一	株式会社N B L 研究所取締役所長
常勤監査役	巳 亦 力	
常勤監査役	高 柳 忠 雄	
監査役	黒 沼 忠 彦	
監査役	山 口 裕 正	新日本建設株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役 稲崎 一郎氏および田村 進一氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 4氏全員は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役 高柳 忠雄氏、黒沼 忠彦氏および山口 裕正氏は、金融関係の業務に長年携わってきた経験と識見から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	吉 永 晃	営業本部長兼海外営業部長兼カスタマーエンジニアリング部長 DISCO HI-TEC AMERICA, INC.代表取締役会長 DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD代表取締役会長
執行役員	阿 部 直 樹	製造本部長
執行役員	関 家 薫	購買本部長
執行役員	則 本 隆 司	アジア営業本部長兼戦略営業部長 DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.董事長 DISCO HI-TEC KOREA Corporation代表理事会長 DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.董事長

② 取締役および監査役の報酬等

区 分	支給人員(名)	報酬等の総額(百万円)
取(うち社外取締役)	6 (2)	710 (23)
監(うち社外監査役)	4 (4)	55 (55)
合 計	10	766

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は6名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は4名)であります。
2. 取締役の報酬限度額は、基本報酬については、2001年6月28日開催の第62回定時株主総会において、年額3億円以内および2006年6月23日開催の第67回定時株主総会において、新株予約権(ストックオプション)の報酬限度額として年額1億60百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2009年6月23日開催の第70回定時株主総会において年額65百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- (イ) 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額
取締役 4名 103百万円
 - (ロ) 当事業年度における未払金に計上した役員賞与
取締役 4名 274百万円
 - (ハ) スtockオプションによる報酬額
取締役 4名 112百万円

③ 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

当社は、取締役・執行役員の指名・報酬に関する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、代表取締役社長、取締役会長、社外取締役2名および社外監査役1名で構成されております。取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の各候補者の選任案および報酬について審議し、取締役会に答申しております。また、監査役の各候補者の選任案および報酬について監査役会に助言しております。

取締役報酬について当社は、「株主価値向上を促進するとともに、取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、当社の事業戦略上の業績目標の達成を動機付ける報酬制度にするとともに、その決定プロセスは、客観性・透明性の高いものであることを目的にし、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて取締役会にて決定しております。

報酬水準について指名・報酬諮問委員会は、同輩企業群（半導体製造装置メーカーや半導体・電子部品メーカー、その他ベンチマークとなりえる優良企業群）と比較して「競争力ある、遜色のない水準」を目指しております。具体的には、外資系大手コンサルティング会社が毎年行う経営者報酬データベースに参加して、同輩企業群の役員別報酬の中位値程度を目安として改定案を作成し、取締役会に答申しております。

(イ) 報酬ミックス

取締役の報酬は、(a)毎月支給される基本報酬、(b)取締役賞与、(c)通常型ストックオプション、(d)株式報酬型ストックオプションの4種類で構成しています。このうち、(a)のみが固定的報酬で、(b)～(d)は全て変動報酬（業績連動および評価連動）であります。固定的報酬と変動報酬の比率は、標準的な目標業績を達成した場合は、1.00対0.94～1.00とほぼ半々になっております。

(ロ) 取締役賞与

(b)取締役賞与は、短期インセンティブとして位置付け、2018年3月期より「業績連動給与」を導入し、取締役に対し、取締役賞与として以下の方式に基づいて算定される利益連動賞与（業績連動給与）および個人評価賞与を支給します。

表1 役員別賞与基準額※1

単位：千円

取締役役位	基準額	代表権加算額	COO加算額	CEO加算額※2
会長	18,608	+	2,208	+
社長	17,664			
副社長	14,624			
専務	12,592			
常務	9,632			
取締役	7,760			

※1：役員別賞与基準額は、役員ごとに定めた基準額に役割に応じた賞与を加算し算出します。

※2：CEO加算額は、CEOとCOOを兼務する場合には加算しません。

I. 利益連動賞与

1) 算定方式

表1の役員別賞与基準額に基づいて、表2、表3に定める業績評価指標に応じて、以下の計算式により賞与額を算出します。

$$\text{利益連動賞与支給額} = \text{役員別賞与基準額 (表1)} \times \text{単年指標係数 (表2)} \times \text{累計指標係数 (表3)}$$

表2 単年指標係数

単年連結経常利益率※3	単年指標係数
5%未満	0
5%以上30%未満	0.5～3.0未満※4
30%以上	3.0

※3：単年連結経常利益率＝単年連結経常利益÷連結売上高

※4：単年連結経常利益率×0.1

表3 累計指標係数

4年累計連結経常利益率※5	累計指標係数
20%未満	1.0
20%以上	1.5

※5：4年累計連結経常利益率＝直近4年間の連結経常利益累計額÷直近4年間の連結売上高累計額

2) 留意事項

- ・本利益連動賞与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、単年連結経常利益率および4年累計連結経常利益率とします。
- ・支給する利益連動賞与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は2億8千万円を限度とします。

II. 個人評価賞与

1) 算定方式

役位別賞与基準額に基づいて、個人の定性評価と会社の業績から導かれる係数に応じて、以下の計算式により賞与額を算出します。業績評価指標のみを基準とする利益連動賞与とは異なり、個人評価賞与は、各取締役に係る7段階の定性評価も併せて報酬額の算定基準とします。

$$\text{個人評価賞与支給額} = \text{役位別賞与基準額 (表1)} \times \text{定性評価係数 (0 \sim 3.9375)}$$

2) 留意事項

- ・ 定性評価が下位3段階の場合は、個人評価賞与は支給しません。
- ・ 業績不振の場合は、個人評価賞与は支給しません。(単年連結経常利益率5%未満を目処)
- ・ 個人評価賞与の総支給額は2億4千万円を限度とします。

(ハ) 通常型ストックオプション

(c)通常型ストックオプションは、中期インセンティブとして位置付け、役位ごとに基準額を設定し、権利付与の2年後から6年間権利行使可能としております。

(ニ) 株式報酬型ストックオプション

(d)株式報酬型ストックオプションは、従来の役員退職慰労金に代わるもの(役員退職慰労金制度は2004年6月に廃止)で、長期インセンティブとして位置付け、退任した後に限り権利行使可能(ただし、付与日から20年間)としております。

(ホ) 監査役報酬

監査役報酬については、指名・報酬諮問委員会の助言を経て、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保から業績との連動は行わず、固定的月額報酬のみを支給することにしております。

④ 社外役員に関する事項

(イ) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 稲崎 一郎氏は、学校法人中部大学理事および株式会社ソディックの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役 田村 進一氏は、株式会社N B L 研究所の取締役所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役 山口 裕正氏は、新日本建設株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(ロ) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	稲 崎 一 郎	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、当社の事業分野における専門家の立場から、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言や提言を行っております。
取 締 役	田 村 進 一	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、当社の事業分野における専門家の立場から、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言や提言を行っております。
常 勤 監 査 役	巳 亦 力	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ適宜発言や助言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。
常 勤 監 査 役	高 柳 忠 雄	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ適宜発言や助言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。
監 査 役	黒 沼 忠 彦	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。
監 査 役	山 口 裕 正	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人に関する事項

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の連結子会社であるDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD、DISCO HI-TEC EUROPE GmbHおよびDISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は業績連動型で「連結半期純利益の25%」としております。

ただし、利益水準にかかわらず、安定配当として半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また、年度末時点で、赤字の場合を除き、配当および法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になる場合は、上記安定配当の年20円を見直しする可能性があります。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 売上高などの記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部              |                |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>179,034</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>50,357</b>  |
| 現金及び預金          | 91,574         | 支払手形及び買掛金            | 6,286          |
| 受取手形及び売掛金       | 43,647         | 電子記録債務               | 14,230         |
| 商品及び製品          | 7,093          | 未払法人税等               | 10,209         |
| 仕掛品             | 9,656          | 賞与引当金                | 8,651          |
| 原材料及び貯蔵品        | 16,943         | 役員賞与引当金              | 159            |
| 繰延税金資産          | 4,361          | 製品保証引当金              | 487            |
| その他             | 5,809          | その他                  | 10,332         |
| 貸倒引当金           | △52            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>932</b>     |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>77,520</b>  | 資産除去債務               | 215            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>69,264</b>  | その他                  | 717            |
| 建物及び構築物         | 33,129         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>51,290</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 9,383          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 工具、器具及び備品       | 706            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>201,184</b> |
| 土地              | 13,797         | 資 本 金                | 20,651         |
| 建設仮勘定           | 12,248         | 資 本 剰 余 金            | 22,639         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>511</b>     | 利 益 剰 余 金            | 157,919        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,744</b>   | 自 己 株 式              | △25            |
| 投資有価証券          | 3,746          | その他の包括利益累計額          | 3,070          |
| 繰延税金資産          | 109            | その他有価証券評価差額金         | 1,498          |
| 退職給付に係る資産       | 612            | 為替換算調整勘定             | 1,619          |
| その他             | 3,300          | 退職給付に係る調整累計額         | △47            |
| 貸倒引当金           | △23            | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>899</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>256,555</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>110</b>     |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>205,264</b> |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>256,555</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上              | 167,364 |
| 売上原価            | 68,239  |
| 販売費及び一般管理費      | 99,125  |
| 営業外収益           | 48,130  |
| 受持分法による取戻金の利益   | 50,995  |
| 営業外費用           | 57      |
| 支売為減その他         | 177     |
| 特別利益            | 71      |
| 固定資産売却益         | 1,629   |
| 株予約権戻入益         | 173     |
| 受取保険金           | 22      |
| 投資有価証券売却損       | 63      |
| 投資有価証券売却損       | 260     |
| 関係会社退職金         | 49      |
| 税金等調整前当期純利益     | 19      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 415     |
| 法人税等調整額         | 52,690  |
| 当期純利益           | 16      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 87      |
|                 | 85      |
|                 | 1,191   |
|                 | 1       |
|                 | 26      |
|                 | 680     |
|                 | 86      |
|                 | 2,070   |
|                 | 50,724  |
|                 | 13,794  |
|                 | △293    |
|                 | 13,501  |
|                 | 37,223  |
|                 | 51      |
|                 | 37,171  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部              |                |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>150,199</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>46,088</b>  |
| 現金及び預金               | 73,275         | 支払手形                 | 68             |
| 受取手形                 | 966            | 電子記録債務               | 13,801         |
| 売掛金                  | 34,877         | 買掛金                  | 5,477          |
| 商品及び製品               | 4,054          | 未払金                  | 6,983          |
| 仕掛品                  | 9,580          | 未払費用                 | 1,658          |
| 原材料及び貯蔵品             | 16,664         | 未払法人税等               | 9,029          |
| 繰延税金資産               | 3,286          | 賞与引当金                | 6,630          |
| その他                  | 7,498          | 役員賞与引当金              | 159            |
| 貸倒引当金                | △4             | 製品保証引当金              | 356            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>70,687</b>  | その他                  | 1,923          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>62,266</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>449</b>     |
| 建物                   | 28,958         | 資産除去債務               | 16             |
| 構築物                  | 488            | その他                  | 432            |
| 機械及び装置               | 7,516          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>46,538</b>  |
| 船舶                   | 0              | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 車両運搬具                | 97             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>173,449</b> |
| 工具、器具及び備品            | 549            | 資 本 金                | 20,651         |
| 土地                   | 13,422         | 資 本 剰 余 金            | 22,639         |
| 建設仮勘定                | 11,233         | 資本準備金                | 21,733         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>414</b>     | その他資本剰余金             | 906            |
| 特許権                  | 93             | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>130,184</b> |
| ソフトウェア               | 124            | 利益準備金                | 594            |
| その他                  | 196            | その他利益剰余金             | 129,590        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>8,006</b>   | 固定資産圧縮積立金            | 871            |
| 投資有価証券               | 29             | 別途積立金                | 16,970         |
| 関係会社株式               | 1,869          | 繰越利益剰余金              | 111,748        |
| 関係会社出資金              | 1,271          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△25</b>     |
| 前払年金費用               | 663            | 新株予約権                | 899            |
| 繰延税金資産               | 1,313          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>174,349</b> |
| その他                  | 2,867          | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>220,887</b> |
| 貸倒引当金                | △8             |                      |                |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>220,887</b> |                      |                |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 141,892 |
| 売上原価         | 63,380  |
| 売上総利益        | 78,511  |
| 販売費及び一般管理費   | 39,665  |
| 営業利益         | 38,846  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 40      |
| 受取配当金        | 1,849   |
| 受取その他の収入     | 1,613   |
| 営業外費用        | 374     |
| 支払利息         | 14      |
| 減価償却費        | 287     |
| その他の利益       | 49      |
| 経常利益         | 33      |
| 特別利益         | 384     |
| 固定資産売却益      | 42,340  |
| 新株予約権戻入益     | 2       |
| 特別損失         | 1       |
| 固定資産除売却損失    | 65      |
| 減損損失         | 1,191   |
| 投資有価証券売却損    | 1       |
| 投資有価証券評価損    | 26      |
| 関係会社株式売却損    | 566     |
| 特別退職金        | 84      |
| 税引前当期純利益     | 1,935   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,408  |
| 法人税等調整額      | 10,952  |
| 当期純利益        | △881    |
|              | 10,070  |
|              | 30,337  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月9日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ディスコの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月9日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ディスコの2017年4月1日から2018年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会、経営会議、営業戦略会議、海外現地法人会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社・事業所・工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、海外現地法人を含め必要に応じて往査により業務及び財産の状況の調査を行ったほか、子会社の取締役会・経営会議・幹部会等に出席、また、子会社の代表取締役等から業績、重要プロジェクトその他会社の状況・課題につき説明を受けました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月14日

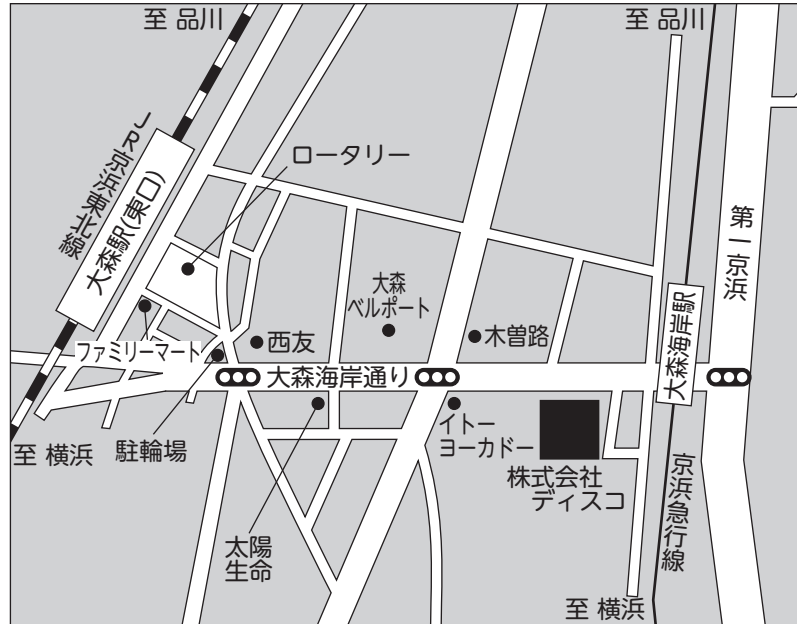
株式会社ディスコ 監査役会

|              |   |   |    |   |
|--------------|---|---|----|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 巳 | 亦 | 力  | Ⓜ |
| 常勤監査役(社外監査役) | 高 | 柳 | 忠雄 | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役)   | 黒 | 沼 | 忠彦 | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役)   | 山 | 口 | 裕正 | Ⓜ |

以上



## 株主総会会場ご案内図



場 所 東京都大田区大森北二丁目13番11号  
株式会社ディスコ 本社・R&DセンターA棟8階会議室  
電 話 03-4590-1111

交通のご案内 JR京浜東北線 大森駅 東口 から徒歩10分  
京浜急行線 大森海岸駅 から徒歩2分

- ・駐車場に限りがございますので、ご来場の際は電車等をご利用下さい。
- ・お車で、JR大森駅方面から大森海岸通りをご利用してお越しの場合、第一京浜方面から左折での進入をお勧めします。
- ・株主総会当日はお土産のご用意はございません。

開催日時

2018年6月27日(水)午後2時

受付開始時刻は午後1時とさせていただきます。



ユニバーサルデザイン (UD) の  
考えに基づいた見やすいデザイン  
の文字を採用しています。